

部・局・次・室・所長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

平成 28 年度 予算編成 について

我が国の経済状況は、10月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とする一方、懸念材料として「アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある」と基調判断がされている。

国においては、「平成 28 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(平成 27 年 7 月 24 日閣議了解)」では、「「経済財政運営と改革の基本方針 2015 (平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)」いわゆる「骨太の方針」で示された「経済・財政再生計画」の初年度予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としている。

また「骨太の方針」では、地方行財政改革について「リーマンショック後の歳入・歳出面の特別措置について、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めていく」とされ、さらに、地方財政については「国庫支出金等を見直すとともに、地方創生予算への重点化を行うことにより新型交付金を創設・活用し地方創生の深化を図る」とともに「地方交付税制度において頑張る地方自治体を支援する算定を強化・推進する」こととしていることから、今後の国の施策などについて引き続き動向を注視していく必要がある。

名寄市の平成 26 年度決算は、一般会計で 4 億 1,025 万 9,921 円の実質収支で、健全化の判断指標は、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はゼロ(なし)、実質公債費比率は前年度比 1.4 ポイント下がって 10.2%、将来負担比率は、4.4 ポイント下がって 44.9%となった。

実質公債費比率、将来負担比率とも改善がなされたものの、平成 28 年度からの普通交付税における合併算定替えの段階的な縮減、今後の大規模な普通建設事業や公共施設・公共インフラの老朽化への対応、人口減少・少子高齢化による福祉関係経費の増加、市税収入の落ち込みなどを考慮すると必ずしも楽観視できる財政状況ではない。

こうした中、平成 28 年度は、名寄市において合併後最初に策定した「新名寄市総合計画(第 1 次)」が最終年度を迎えることから、これまでの施策を十分に検証・総括し、平成 29 年度からの新しい総合計画の策定に結びつける年である。

また、「人口ビジョン」及び「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向け、本格的な取り組みをスタートする年でもある。

人口減少社会を見据えて、将来世代に過大な負担を引き継がないよう、持続可能なまちづくりを進めていくためにも、これら「総合計画」及び「総合戦略」を着実に取り組んでいく必要があるが、そのためにも、限られた財源を有効に活用し、事業の厳選や適正な公債費管理などにより財政健全化に努めなければならない。

重要な課題を的確に把握し、この解決を目指し、以下の基本的な考え方に基づき予算編成に当たられたい。

1. 将来を見据えた健全な財政を維持しつつ、新名寄市総合計画後期計画の具現化に取り組むこと。
2. 前例を踏襲せず、PDCAサイクルの徹底を図り、決算の状況も踏まえ見直しを図ること。
3. データの収集、分析を行い、その上で費用対効果や長期的な政策効果を把握し、事業内容などを十分に検証するとともに、成果(アウトカム)を明確にすること。また、併せて、将来の財政負担を検討すること。
4. 全ての事務事業において、経常経費の抑制を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの観点から、より効果的な事業の組み立てに取り組むこと。
5. 市民にとって真に必要なサービスが提供できているか、市民から求められているニーズに的確に対応しているか各担当課で議論し、さらには庁内のみならず各関係機関などとの連携による事業の組み立てに取り組むこと。